

第 37 回土木計画学研究発表会(春大会) : 2008.6.6~7(北海道大学)  
 企画論文部門, 若手研究者論文部門 セッション討議内容の記録

セッション名 : PI・市民参加の中立性と手法	
日付 : 6月6日 金曜日, セッション時間 : 14:00~15:30	
オーガナイザー・司会者名(所属) : 矢嶋宏光 ((財)計量計画研究所), 寺部慎太郎 (東京理科大学)	
討 議 内 容	セッション全体 : <ul style="list-style-type: none"> <li>● そもそも中立の人はいない. 参加者からみると, 「自分の思いが伝わっているか」「委員長の選考やプロセス設計に自分の考えが反映されているか」といった点から中立性を判断されるので, 議事進行, 発言者の指名方法に留意して進めるとよい.</li> <li>● 進めるシステムが中立ならよい.</li> <li>● 委員会の人選においては, 2(賛成寄りの考えを持つ委員の人数) - 6(中立的なの考えを持つ委員の人数) - 2(反対寄りの考えを持つ委員の人数)ルールというものがある.</li> <li>● 個人として中立な人がいるのではなく, 中立になる(振る舞う)ことが必要. よってどうしたら中立になるかを考えるべき.</li> <li>● 第三者は中立性を保つよう努力することが重要.</li> <li>● 委員長とファシリテータは違う. 前者は専門的な知見を持ち, 時に議論の方向誘導も行うものだが, 後者は専門的なことを言わないものだ.</li> <li>● ファシリテータを派遣する際には, その条件を契約の際に盛り込むことがある. それは中立性を保つ(自分の意見を言わないこと), 利害関係を持ち込まないことなどである. また会議が始まった後は, 参加者からの評価で中立性が保たれているかチェックすることが可能である.</li> </ul>
	(104)村井宏徳(徳島大学大学院) : 全体討議内で議論.
	(105)日向菜実(東京理科大学大学院) : <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中立性について本研究から何か知見はあるか?</li> <li>● 本研究は市民の認識に影響を与える応答要因を分析したもので, 特に中立性について知見はない.</li> </ul>
	(106)久隆浩(近畿大学) : <ul style="list-style-type: none"> <li>● プロセスの特徴はどこにあるか?</li> <li>● 「まちづくりビジョン」と「都市づくりプラン」を区別して作成し, 両者を関連づけたところにある.</li> </ul>
	(107)田中晃代(近畿大学) : <ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政の支援方策に関する知見をまとめるとどのようなものになるか?</li> <li>● 本研究の対象地域のように, 古く自治の精神が根付いているコミュニティなら行政は少し引いて待ちの姿勢でよいということ.</li> </ul>

(108)長谷川裕修(室蘭工業大学大学院) :

- 協働がうまくいった理由はどこにあると考えられるか？
- 活発かつ周期的な噴火活動のため、地域全体で危機感を共有出来ている。
- 住民に信頼されている火山専門家の協力を得たため。
- 一連のワークショップでは避難路の整備が目標になっているため、このままでは自助共助が求められるものの、そこまで行かないのでは？
- 今後住民がどう考えて行動していくかが期待されている。
- CVMでは実際に整備費用を住民に負担してもらった想定で調査しているのか？
- 論文に示したとおり、「負担金を集める仮定」と明記して調査をしたが、同時に「実際に負担金を集めることは一切ありません」と書いてある。

第 37 回土木計画学研究発表会(春大会) : 2008.6.6~7(北海道大学)  
企画論文部門, 若手研究者論文部門 セッション討議内容の記録

セッション名 : PI・市民参加のプロセスと事例	
日付 : 6月6日 金曜日, セッション時間 : 15:45~17:15	
オーガナイザー・司会者名(所属) : 矢嶋宏光 ((財)計量計画研究所), 寺部慎太郎 (東京理科大学)	
討議内容	セッション全体 : <ul style="list-style-type: none"><li>● 社会基盤整備は単一の目標を目指すのか, 異なる目標を目指すのかで違ってくる。</li><li>● 事業の評価には, 効率性だけではなく, 公平性も入ってくる。</li></ul>
	(109)曾根真理(国土技術政策総合研究所) <ul style="list-style-type: none"><li>● ガイドラインの住民参加促進の中身がわかりにくい。特に, どのようなコミュニケーションが望ましく, どのようなものが望ましくないかがわからない。</li><li>● コミュニケーション手法については, 拡充の余地はある。</li><li>● 意志決定は誰が行うのか？</li><li>● 我が国の現行の法制上, 事業者となっている。ガイドラインは法律を越えられないのは当然である。</li><li>● 鉄道事業は対象でないのか？</li><li>● 民間事業者が行うもので, ガイドラインで規定することがなじまないため含まれていない。</li><li>● 整備新幹線はガイドラインの対象と考えて良いのではないか。</li><li>● ガイドラインから今後, 法制化されるということはあるのか？</li><li>● 環境省のSEAの議論と同時期に検討されたこともあり, 当初は法制化を考えていなかったが, 今後は法制化も議論の方向性としてはあり得ると考えられる。</li></ul>
	(110)西井和夫(流通科学大学) : <ul style="list-style-type: none"><li>● 懇談会方式において, 市民代表者とはどのような人でどう選ばれるのか？ 市民の意見を代表するというのは議員でもない限り難しく重荷なのでは？</li><li>● 計画の熟度に依存する。全体的に賛成で早期完成が望まれているような場合には, 道路の性格やルートについて意見を言ったもらう場となる。もし反対が多くて根本的な議論が</li></ul>

必要な場合には、協議会方式で緩くやる方法も良い。

- 時間管理は重要であるので、プロセス管理のミッションは、協議会方式・懇談会方式ともに、そこから別の組織に担当させた方がよいのではないか？
- 協議会では、技術的検討などを専門家WGに任せるというやり方はある。
- 協議会方式においてプロセス管理は市民に向けにやることがある。
- 地域の人がどう望んでいるかに依存する。
- 現場のニーズによってやるのか、無駄と思えても手を尽くしておくのかは、バランスを取って考える必要がある。

(111)金賢(韓国交通研究院)：

- 現在はどのような段階にあるのか？
- 第1案、第2案ともに反対が多く、第3の案が検討されている。
- 一般に態度よりその背後にある利害(インタレスト)を聞くのがよいとされるが、本事例では、賛否を直接住民に問うアンケートのようだ。
- 韓国でも珍しいと思うが、この事例では代替案への賛否を直接聞いている。

(112)屋井鉄雄(東京工業大学大学院)：

- PIは住民のニーズ把握が目的で、必ずしも合意形成を目的としていないはず。2008年の「公共事業の構想段階...ガイドライン」は、合意形成・意志決定を目的としているのではないか？
- 「公共事業の構想段階...ガイドライン」は、計画手続きの正当性とPIの手続き両方を含んでいるとも考えられるが、PIの本質は「決める前に問う」であるから、このガイドラインはPIガイドラインではないという理解でよいのではないか。
- ガイドラインにおいて、記述を多くして曖昧さをなくすべきか、むしろ少なくして運用でカバーすべきなのか？
- 記述が少なく曖昧でも、柔軟性はあって良い。どちらがよいかとは一概にいえず、どうバランスを取るべきかは今後の課題だ。